



産業成長戦略（林業分野）の追加項目

－「こうち健康・省エネ住宅」の開発と普及促進－

戦略の柱【1. 林業・木材産業の再生】

【 林業分野 】

取組方針	現状	これまでの取組 (今まで何に取り組んできたか)	課題 (今までなぜ上手く進まなかった、できなかったのか)	これからの対策	改革の方向			H20	H21	H22	H23	H24以降	目指すべき姿	
					1	2	3						短期的な視点(平成23年度末)	中長期的な視点(概ね10年先)
4. 販売力の強化 (1) 販売力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 顔の見える取引や産地ブランドの確立に向けた取引が始まっている 森林県でありながら、戸建て住宅の木造率が全国平均を下回っている 	<ul style="list-style-type: none"> 企業間の連携と県の信用力を活かした県内製材品の販路の拡大 市場調査(アンケート)による販路開拓に向けた方法の検討 産地へのバスツアーなど森林認証材の差別化の支援 木造住宅指定団地の指定による木造住宅の促進 「木と人出会い館」等による、木造住宅の安全、安心のPR 梁桁ネットワークの整備 県施設の木造化と市町村施設への要請による公共施設木造化の推進 県産材での木造住宅建設への支援 公共土木工事における木製品や木製型枠の使用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの製材は、プロダクトアウトからの脱却が出来なかった プレカットの台頭で、乾燥材等の性能重視、大ロット化を求められたが、役物製材から脱却できず、また、協同化の意識も希薄であった 	<ul style="list-style-type: none"> ◎公共事業や公共施設での県産材の率先利用 ◎県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援 ◎県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援 	○	○	○	<p>県産材の率先利用</p> <p>県木材産業課:「高知県産材利用推進方針」に基づく、公共施設等の木造化の推進や公共工事への積極的な木材利用の拡大</p> <p>県木材産業課:県産材利用のPR 公共土木工事への新工法の採用</p>	<p>県木材産業課:県産材利用のPRを強化し、県産材利用の取組を民間へ拡大合法木材の利用拡大に向けて勉強会の実施</p>	<p>県木材産業課:市町村の取組を促進 県産材利用の推進に向けた行動計画の実行</p> <p>県木材産業課:公共建築物木材利用促進法の施行を受け「高知県産材利用推進方針」の見直し</p>	<p>市町村:公共建築物木材利用促進法の施行を受け、県方針に即した市町村方針の作成</p> <p>市町村:「木の香るまちづくり推進事業」のメニューを拡充し公共施設での県産材利用を支援</p>	<p>市町村:方針に基づく県産材利用の推進</p> <p>市町村:県産材利用の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県職員(県外事務所含む)が企業と連携して、消費地での営業を展開している 地域のブランドづくりが始まりPRが強化され、地産外産に積極的に取り組んでいる 戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている 県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている 公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている 	<ul style="list-style-type: none"> 森林認証や品質が確保され、キット化された建築部材の販売などを通じて、産地と消費者の顔の見える関係が構築され、安全・安心な産地として消費地にアピール出来ている 木材においても地産地消の意識が定着し、木造住宅はもとより、県産材をあらゆるところで積極的に使用されている
				◎県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援	○	○	○	<p>県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援</p> <p>県木材産業課:こうち安心の木の住まいづくり助成事業による支援 木造専用団地の新規開拓</p> <p>県関係各課:CO2固定量の認証制度による木造住宅の建設の促進</p>	<p>県木材産業課:追加経済対策として新木の住まい助成制度の創設</p> <p>県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援</p> <p>市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及</p> <p>県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援</p>	<p>県木材産業課:こうち安心の木の住まいづくり助成事業を拡充し利用者の利便性を向上</p>	<p>県木材産業課:リフォーム等利用者のニーズを踏まえたこうちの木の住まいづくり助成事業を創設し木材需要の拡大を促進</p>	<p>県木材産業課:リフォーム等利用者のニーズを踏まえたこうちの木の住まいづくり助成事業を創設し木材需要の拡大を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 県木材産業課、住宅課:県産材による居住性能の高い住宅の技術開発及び供給体制の整備 	
				◎県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援	○	○	○	<p>県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援</p> <p>県民:県産木材の積極的な利用</p> <p>県木材産業課:木づかい促進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校への木製品の導入に対して支援</p> <p>木づかい促進事業による公共的な施設等への木製品の導入に対して支援</p>	<p>県民:県産木材の積極的な利用</p> <p>県木材産業課:木づかい促進事業を拡充し、幼稚園、保育園、小学校、中学校への木製品の導入に対して支援</p> <p>木づかい促進事業による公共的な施設等への木製品の導入に対して支援、木製品カタログの作成支援</p>	<p>県民:県産木材の積極的な利用</p> <p>県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校や民間施設への木製品の導入に対して支援、木製品カタログを活用した県外へのPRの強化</p>				

※これからの対策の ★は新規事業 ◎は拡充事業 ○は継続事業

※改革の方向 1 足を固め、活力ある県外市場に打って出る(地産地消の徹底、地産外産の推進、海外販路開拓への挑戦) 2 産業間連携の強化(高付加価値化の推進、すそ野が広い観光産業の戦略的展開) 3 足腰を強め、新分野へ挑戦(生産地の足腰の強化と担い手の育成、中山間地域の産業づくり、新産業の創出)

連携テーマ【地産地消】

【連携テーマ】

取組方針	現状	これまでの取組 (今まで何に取り組んできたか)	課題 (今までなぜ上手く進まなかった、できなかったのか)	これからの対策	改革の方向					目指すべき姿				
					1	2	3	H20	H21	H22	H23	H24以降	短期的な視点 (平成23年度末)	中長期的な視点 (概ね10年先)
4. 木材に関する地産地消 (1)住宅や施設等への 県産材の利用	◆森林県でありながら、戸建住宅の木造率が全国平均を下回っている(全国:85%、高知県:80%)	◆県産材を活用した木造住宅への助成	◆民間施設では、地産地消の意識より、コスト面から県外材(外国産も含む)を利用する傾向がある	◆◎木造住宅に関する情報発信の強化 ◆◎地域工務店との情報交換や、共同PR、共同納入などを行うための体制を検討 ◆◎県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援 ◆◎公共事業や公共施設での県産材の率先利用	○	○	○	○	○	○	○	◆戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている	◆木材の利用が山を守ることに繋がることが理解され、住宅分野をはじめ、公共施設での木材利用率が高まり、学校や保育園などでの木製品導入が進む	
木や木造住宅のPR 高知県木材普及推進協会:情報発信事業の実施 県木材産業課:こちの木の家普及推進事業によるPR事業への支援	住宅関連業界の参画促進 高知県木材普及推進協会:関係者との調整、事業化の検討・決定 県木材産業課:工務店等住宅関連企業が参画し、共同して木造住宅をPRする仕組の検討	森林・林業・木材産業・住宅関連業界が一体となったPR活動への展開 高知県木材普及推進協会:新たな仕組による情報発信事業の実施 県木材産業課:新たな対策による支援	高知県木材普及推進協会:新たな仕組による情報発信事業の実施 県木材産業課:木材普及推進協会との連携による実施	地域ネットワークの形成 地域工務店等:ネットワークの運営や地産地消型地域住宅の企画・検討 県木材産業課:地域ネットワークの形成に向けて、情報交換および助言等の支援	地域工務店等:地域住宅のPR・建築促進 県木材産業課:完成した地域住宅の流通促進、市町村の再開発計画への働きかけ	地域工務店等:必要に応じて事業を活用し、事業拡大 県木材産業課:必要に応じて、国交省事業等の活用を支援し、地域住宅の推進を支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 県木材産業課:追加経済対策として新木の住まい助成制度の創設 県木材産業課:こちの木の住まいづくり助成事業と新木の住まい助成事業を拡充し利用者の利便性を向上	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援	県産材を利用した木造住宅の建設促進のための支援 市町村:モデル住宅建築による木造住宅建設の普及 県木材産業課:地域材ブランド化推進事業を創設し、市町村が建設するモデル住宅に支援
県産材の率先利用 県木材産業課:「高知県産材利用推進方針」に基づく、公共施設等の木造化の推進や公共工事への積極的な木材利用の拡大	県木材産業課:県産材利用推進に向けた次期行動計画の検討 市町村:公共施設での県産材の率先利用	県木材産業課:市町村の取組を促進 県産材利用の推進に向けた行動計画の実行 県木材産業課:公共建築物木材利用促進法の施行を受け「高知県産材利用推進方針」の見直し	市町村:公共建築物木材利用促進法の施行を受け、県方針に即した市町村方針の作成 県木材産業課:市町村方針の作成指導	市町村:方針に基づく県産材利用の推進 県木材産業課:市町村での利用の支援	県産材利用の拡大 県木材産業課:県産材利用のPR 公共土木工事への新工法の採用	県木材産業課:県産材利用のPRを強化し、県産材利用の取組を民間へ拡大 合法木材の利用拡大に向けて勉強会の実施	県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による公共的施設での県産材利用への支援	県木材産業課:「木の香るまちづくり推進事業」のメニューを拡充し公共的施設での県産材利用を支援	県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援 県民:県産材の積極的な利用 県木材産業課:木づかい促進事業を拡充し、幼稚園、保育園、小学校、中学校への木製品の導入に対して支援 木づかい促進事業による公共的施設等への木製品の導入に対して支援	県民:県産材の積極的な利用 県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校や民間施設への木製品の導入に対して支援、木製品カタログを活用した県外へのPRの強化	県民:県産材の積極的な利用 県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校への木製品の導入に対して支援 木づかい促進事業による公共的施設等への木製品の導入に対して支援	県民:県産材の積極的な利用 県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校や民間施設への木製品の導入に対して支援、木製品カタログを活用した県外へのPRの強化	県民:県産材の積極的な利用 県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校や民間施設への木製品の導入に対して支援、木製品カタログを活用した県外へのPRの強化	県民:県産材の積極的な利用 県木材産業課:木づかい促進事業を拡充した木の香るまちづくり推進事業による幼稚園、保育園、小学校、中学校や民間施設への木製品の導入に対して支援、木製品カタログを活用した県外へのPRの強化
(2)学校等への木製品の導入	◆学校等への木製品導入事業に対する現場のニーズは高いが、半額負担のため、更新の際に木製品に切り替える例あり(事業費推移 H18:8,291千円、H19:13,909千円、H20:16,294千円)	◆学校等への県産の木製机や椅子などの導入を支援するため、「木づかい支援事業」による補助金(補助率1/2)の実施	◆本人(市町村)負担があるため、すぐに新しいものを購入するのではなく、切替の時期を待つ傾向がある	◆◎県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援	○	○	○	○	○	○	○	◆公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている	◆公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている	

※これからの対策の ★は新規事業
 ◎は拡充事業
 ○は継続事業

※改革の方向 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る(地産地消の徹底、地産外販の推進、海外販路開拓への挑戦)
 2 産業間連携の強化(高付加価値化の推進、すそ野が広い観光産業の戦略的展開)
 3 足腰を強め、新分野へ挑戦(生産地の足腰の強化と担い手の育成、中山間地域の産業づくり、新産業の創出)

県産材による居住性能の高い住宅の技術開発と供給体制の整備
 —「こうち健康・省エネ住宅」の開発と普及促進—

